



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諏訪 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 本吉 光

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	115,652	△3.1	2,771	177.7	3,374	318.6	252	—
23年6月期第2四半期	119,381	29.4	998	—	806	—	△832	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 △1,333百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 △1,599百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	5.11	—
23年6月期第2四半期	△16.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	309,709	90,485	28.0
23年6月期	313,616	92,023	28.1

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 86,628百万円 23年6月期 88,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	—	—	0.00	0.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△5.2	1,900	2.7	1,900	31.9	△1,800	—	△36.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.6「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	49,355,938 株	23年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	10,405 株	23年6月期	10,405 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	49,345,533 株	23年6月期2Q	49,345,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成23年第2四半期 連結累計期間	平成24年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	102,275	82,215	△19.6%
売上高	119,381	115,652	△3.1%
営業利益	998	2,771	177.7%
経常利益	806	3,374	318.6%
四半期純利益	△832	252	—

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種生産活動や雇用情勢など一部に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、デフレや東日本大震災の影響、過度な円高の継続、海外景気の下振れ懸念などにより、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。米国では、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気の回復は緩やかなペースに留まりました。欧州では、金融システムに対する不安や高い失業率が継続していることにより景気回復のテンポは緩やかなものとなりました。中国では、依然として内需を中心に拡大しているものの、欧米向け輸出の減少などにより、生産の伸びがやや低下してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なおお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC需要は低迷しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にメモリ需要は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカーに加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き積極的に推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。また、競争優位性を確保するために差別化した新商品開発、抜本的なコストダウン、装置の「単純化、共通化、標準化」の推進、カスタムメイドのもの作りからの脱却をめざし、品質確保と追加原価の削減に努めました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産促進などのグローバル生産体制の推進、現地調達率のアップ、最適な生産体制の構築などを実施し、効率化、コストダウンを図りました。加えて、受注環境が厳しい状況にあることから、役員報酬の一部カット、グループ全体での諸経費の削減、設備投資の抑制などの緊急対策を実施し、さらなるコストダウンを図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、受注高822億15百万円(前年同四半期比200億60百万円(19.6%)減)、売上高は1,156億52百万円(同37億28百万円(3.1%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は27億71百万円(同17億73百万円(177.7%)増)、経常利益は33億74百万円(同25億68百万円(318.6%)増)となり、四半期純利益につきましては2億52百万円(前年同四半期は8億32百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成23年第2四半期 連結累計期間	平成24年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	79,246	62,774	△20.8%
売上高	100,354	96,699	△3.6%
営業利益	1,800	1,590	△11.7%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置の売上を計上するなど、総じて堅調に推移いたしました。受注に関しましては、日本、韓国向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、景気後退の影響を受け引き続き低迷いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。また、急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いが増加いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷いたしました。有機EL製造装置用のクライオポンプや民生用の小型ポンプ、計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は627億74百万円、受注残高は657億22百万円、売上高は966億99百万円となり、15億90百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成23年第2四半期 連結累計期間	平成24年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	23,029	19,440	△15.6%
売上高	19,027	18,953	△0.4%
営業利益	△773	1,198	—

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。引き続きパネルメーカーの減産や販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であることと新製品投入により受注、売上が増加してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設での売上が堅調でした。

その結果、真空応用事業の受注高は194億40百万円、受注残高は98億91百万円、売上高は189億53百万円となり、11億98百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、39億7百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が132億90百万円増加したこと、一方で、現金及び預金が167億81百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、23億69百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が106億51百万円増加したこと、一方で、前受金が43億3百万円減少したこと、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、15億39百万円減少となりました。主な内容は、その他の包括利益累計額が18億30百万円減少したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前受金の減少などのマイナス要因により、134億19百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、73億10百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーの増減などにより、45億51百万円の収入となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、167億95百万円減少し、189億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、薄型テレビ市場の低迷が続き、大型液晶ディスプレイの投資計画が大幅に延期されるなど、予断を許さない厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加にともない、中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFTや有機ELディスプレイの設備投資が継続すると予想されるものの、景気後退の影響を受け、受注環境は非常に厳しい状況になっております。半導体業界においては、DRAMやNANDフラッシュメモリなどのメモリへの投資が引き続き低迷を続けております。PV業界は、エネルギー政策の転換により期待がもたれるものの、欧州市場の低迷による中国メーカーの大幅値下げで収益の確保が困難となり、当面の間厳しい状況が続くものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネスは、ハイブリッドカー・EV関連が堅調に推移し、加えて高輝度LED、パワー半導体、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」は、中長期的な成長を予想しております。

連結業績予想に関しましては、平成23年8月11日の決算発表時の予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年2月13日に公表いたしました「平成24年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期見通し
連結売上高	1,157 (-3%)	2,200 (-5%)
真空機器事業	967 (-4%)	1,768 (-7%)
FPD製造装置	544 (+3%)	874 (-7%)
PV製造装置	30 (-73%)	100 (-38%)
半導体及び電子部品製造装置	170 (+10%)	319 (-5%)
コンポーネント	123 (-6%)	226 (-17%)
一般産業用装置	100 (+35%)	249 (+27%)
真空応用事業	190 (-0%)	432 (+3%)
材料・部材	91 (-13%)	197 (-2%)
その他	99 (+15%)	235 (+7%)
連結営業利益	28 (+178%)	19 (+3%)
連結経常利益	34 (+319%)	19 (+32%)
連結当期純利益	3 (—)	△18 (—)

() 内は前年同期比、増減率。小数点以下は四捨五入

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,259	19,478
受取手形及び売掛金	80,489	93,779
商品及び製品	5,562	5,912
仕掛品	51,111	54,193
原材料及び貯蔵品	14,616	14,872
繰延税金資産	6,816	7,460
その他	6,989	4,690
貸倒引当金	△853	△1,070
流動資産合計	200,989	199,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,357	43,637
機械装置及び運搬具（純額）	21,070	20,461
工具、器具及び備品（純額）	2,126	1,948
土地	10,016	10,015
リース資産（純額）	1,583	1,381
建設仮勘定	8,944	8,857
有形固定資産合計	87,095	86,300
無形固定資産		
のれん	177	155
リース資産	10	47
ソフトウェア	2,023	2,159
その他	3,275	3,550
無形固定資産合計	5,485	5,911
投資その他の資産		
投資有価証券	4,605	4,267
差入保証金	1,945	1,915
繰延税金資産	8,763	7,356
その他	5,371	5,079
貸倒引当金	△639	△432
投資その他の資産合計	20,046	18,185
固定資産合計	112,627	110,396
資産合計	313,616	309,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,556	58,759
短期借入金	67,809	78,461
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	1,623	1,759
未払法人税等	1,703	1,289
前受金	15,393	11,090
繰延税金負債	7	5
賞与引当金	1,546	1,405
役員賞与引当金	172	76
製品保証引当金	1,623	1,689
受注損失引当金	2,598	3,649
事業構造改善引当金	353	—
災害損失引当金	164	41
その他	14,491	11,413
流動負債合計	175,039	169,636
固定負債		
社債	60	50
長期借入金	27,210	31,423
リース債務	2,809	2,123
繰延税金負債	27	28
退職給付引当金	13,990	13,687
役員退職慰労引当金	873	889
資産除去債務	289	359
その他	1,296	1,028
固定負債合計	46,553	49,588
負債合計	221,593	219,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	50,829	51,081
自己株式	△11	△11
株主資本合計	93,792	94,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△105
為替換算調整勘定	△5,572	△7,311
その他の包括利益累計額合計	△5,586	△7,416
少数株主持分	3,818	3,857
純資産合計	92,023	90,485
負債純資産合計	313,616	309,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	119,381	115,652
売上原価	94,872	93,884
売上総利益	24,509	21,769
販売費及び一般管理費	23,511	18,997
営業利益	998	2,771
営業外収益		
受取利息	57	133
受取配当金	52	84
受取手数料	48	78
受取賃貸料	75	50
持分法による投資利益	30	0
為替差益	56	31
受取補償金	—	539
その他	576	685
営業外収益合計	893	1,600
営業外費用		
支払利息	733	809
その他	353	189
営業外費用合計	1,085	997
経常利益	806	3,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	—
補助金収入	118	—
その他	28	—
特別利益合計	191	—
特別損失		
固定資産除却損	45	—
退職給付費用	225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	—
投資有価証券評価損	—	260
その他	20	27
特別損失合計	499	288
税金等調整前四半期純利益	498	3,086
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,598
法人税等調整額	△208	881
法人税等合計	1,236	2,479
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△738	607
少数株主利益	95	355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△832	252

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△738	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△86
為替換算調整勘定	△902	△1,849
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△5
その他の包括利益合計	△861	△1,940
四半期包括利益	△1,599	△1,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,603	△1,578
少数株主に係る四半期包括利益	4	245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	498	3,086
減価償却費	5,323	4,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,952	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	△230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△247	16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	65	104
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	625	1,051
固定資産除却損	45	—
受取利息及び受取配当金	△108	△217
支払利息	733	809
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,123	△15,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△397	△4,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△580	2,241
前受金の増減額 (△は減少)	△1,517	△3,702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	△6
その他	△1,622	1,718
小計	561	△10,673
利息及び配当金の受取額	119	217
利息の支払額	△676	△803
法人税等の支払額	△1,311	△2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	△13,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,105	△235
定期預金の払戻による収入	1,777	221
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,554	△7,253
投資有価証券の取得による支出	△775	△6
子会社株式の取得による支出	△484	—
その他	259	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,883	△7,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,668	10,091
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	424	13,456
長期借入金の返済による支出	△8,215	△8,010
新株予約権付社債の償還による支出	△15,500	—
配当金の支払額	△1,119	△2
その他	△614	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,644	4,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	△617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,703	△16,795
現金及び現金同等物の期首残高	29,721	35,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	910	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,927	18,928

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,354	19,027	119,381	—	119,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,624	3,066	4,689	(4,689)	—
計	101,978	22,092	124,070	(4,689)	119,381
セグメント利益又は損失(△)	1,800	△773	1,027	△29	998

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「真空応用事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式追加取得により日本リライアンス㈱を100%子会社化したことに伴い、198百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,699	18,953	115,652	—	115,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271	1,689	3,959	(3,959)	—
計	98,970	20,642	119,612	(3,959)	115,652
セグメント利益又は損失(△)	1,590	1,198	2,788	△17	2,771

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空機器事業	107,563	94.3
真空応用事業	19,127	96.7
合計	126,691	94.7

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空機器事業	62,774	79.2	65,722	82.7
真空応用事業	19,440	84.4	9,891	85.7
合計	82,215	80.4	75,614	83.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空機器事業	96,699	96.4
真空応用事業	18,953	99.6
合計	115,652	96.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
FPD製造装置	54,425	56.3
PV製造装置	3,000	3.1
半導体及び電子部品製造装置	16,980	17.6
コンポーネント	12,328	12.7
一般産業用装置	9,967	10.3
計	96,699	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
材料・部材	9,050	47.7
その他	9,903	52.3
計	18,953	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。